

**【格付け変更】 鉄道建設・運輸施設整備支援機構**

発行体格付け： AA - AA [格付けの方向性：安定的]

格付投資情報センター(R&amp;I)は上記の格付けを公表しました。

**【格付け変更の理由】**

今回の格上げは特殊法人から独立行政法人に移行し、事業継続や国による資金支援の安定性が中期的に確保されたことを反映した。(2004年9月30日公表のリリース、「独立行政法人の格付けについて」参照)

鉄道建設・運輸施設整備支援機構(鉄道・運輸機構)は運輸施設整備事業団と日本鉄道建設公団が統合し、2003年10月に独立行政法人として発足した。整備新幹線の建設をはじめ、鉄道や国内海運を中心とした主要業務を引き継いでおり、運輸行政の中核的な執行機関の位置付けに変わりはない。

鉄道分野では、鉄道建設技術スタッフの規模・質が日本でトップクラスにあり、土木・軌道・電気・運転設備や用地業務などの総合的なノウハウを兼ね備える。整備新幹線や都市鉄道の建設のほか、政府補助金の交付といった助成業務も手掛ける。整備新幹線の建設は既設新幹線譲渡収入による助成勘定からの繰入金と国・地方自治体の補助金など返済を必要としない資金で全額が賄われており、事業リスクは極めて低い。2004年度に北海道新幹線など整備新幹線の新区間着工が決定された。建設費は将来の既設新幹線譲渡収入を返済原資に有償資金で調達する計画だ。ただ、実際の投資額は機構の金利負担分を差し引いた金額になるため、実質的に鉄道・運輸機構の負担はない。また、前倒し着工額に際しては地元自治体からの補助金も入る。

独自に資金を調達して鉄道施設を建設、完成後に鉄道事業者に譲渡する民鉄線等の事業では、鉄道事業者の収益によって資金回収計画に影響が生じる可能性がある。過去に第3セクター鉄道会社向け新線において、リスケジュール(債務繰り延べ)を実施している。もっとも、リスケジュールでは国・関係自治体が一体となり計画を組んでいる。鉄道・運輸機構の鉄道行政における重要性を勘案すれば、鉄道・運輸機構が多大な負担を強いられる懸念は小さい。

国内海運分野では、資金力・担保力に乏しい中小零細会社が所有する船舶の近代化を支援している。鉄道・運輸機構と海運会社が共有する形で船舶を建造し、その船舶の使用料収入で投下資本を回収する仕組みだ。船舶勘定は未収金の増加により2003年度末で300億円弱の債務超過となったが、2005年度に40億円の政府出資が決定し、以降重点集中改革期間中(2009年度まで)に毎年40億円の政府出資が予定されている。老朽化した船舶の代替建造を促すためのものだが、実質的には債務超過解消を念頭においた支援と考えられる。国内海運の安全性向上、環境対応を意識したモーダルシフト(環境負荷の低い輸送手段への移行)の促進の面からも、鉄道・運輸機構の共有船建造事業は重要な役割を担っている。新規未収金の発生は減少傾向にあるとはいえ完全には止まっておらず、重点期間終了後も船舶勘定の債務超過が完全に解消するわけではない。ただ、未収金問題解消に向けた取り組みは国と一体となって進められる可能性が高く、問題は徐々に解決に向かうだろう。



# NEWS RELEASE

## 【格付け対象】

発行者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

名称	格付け	格付けの方向性			
発行体格付け	AA - AA	安定的			
名称	発行総額 (百万円)	発行日	償還日	格付け	
第1回運輸施設整備事業団債券	10,000	2001年11月14日	2005年12月20日	AA-	AA
第2回運輸施設整備事業団債券	30,000	2002年10月24日	2006年12月20日	AA-	AA
第3回運輸施設整備事業団債券	29,000	2003年9月25日	2007年12月20日	AA-	AA
第1回日本鉄道建設債券	10,000	2001年12月10日	2011年12月20日	AA-	AA
第2回日本鉄道建設債券	25,000	2002年7月15日	2012年6月20日	AA-	AA
第3回日本鉄道建設債券	10,000	2003年6月25日	2007年6月20日	AA-	AA
第4回日本鉄道建設債券	30,000	2003年6月25日	2013年6月20日	AA-	AA
第1回鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構債券	20,000	2004年6月23日	2008年6月20日	AA-	AA
第2回鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構債券	25,000	2004年6月23日	2014年6月20日	AA-	AA
第3回鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構債券	25,000	2004年11月24日	2008年12月22日	AA-	AA

発行体格付けとは、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力に対するR&Iの意見で、原則としてすべての発行体に付与する。個々の債務(債券やローンなど)の格付けは、契約の内容や回収の可能性などを反映し、発行体格付けを下回る、または上回ることがある。

お問い合わせ先 株式会社格付投資情報センター 格付本部 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング

TEL.03-3276-3419 FAX.03-3276-3420 <http://www.r-i.co.jp> E-mail [infodept@r-i.co.jp](mailto:infodept@r-i.co.jp)

格付けは、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務(債券やローンなど)の支払いの確実性(信用力)に対するR&Iの意見を、一定の符号で投資家に投資情報として提供するものであり、債券やコマーシャルペーパーなどの売買・保有を推奨するものではありません。格付けは信頼すべき情報に基づいたR&Iの意見であり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されてはいません。格付けは原則として発行者から対価を受領して実施したものです。

©Rating and Investment Information, Inc.